

1. 法人の概要

・設置する学校 (令和6年5月1日現在)

(単位：人)

学 校	学科・専攻等	収容 定員	在学 者数	専任教職員数		
				教員	職員	計
新渡戸文化子ども園 (共学)		175	154	17	1	18
新渡戸文化小学校 (共学)		360	349	31	6	37
新渡戸文化中学校 (共学)		180	148	14	0	14
新渡戸文化高等学校 (共学)	全日制 普通科	300	325	22	1	23
新渡戸文化短期大学 (共学)	食物栄養学科	160	129	11	8	19
	専攻科	20	0			
	臨床検査学科	240	211	14	3	17
事務局 (給食を含む)					22	22
合 計		1,435	1,316	109	41	150

・役員および評議員 (令和6年5月1日現在)

役職名	氏 名	説 明
理 事 長	平岩 国泰	就任日令和元年6月1日
常務理事	林 徹	就任日平成23年4月1日
理 事	7 名	理事会による選任4名、評議員の互選2名、学校長1名 (理事長、常務理事を含む)
監 事	2 名	学外者2名
評 議 員	20名	教職員から4名、卒業生から2名、法人に関係ある学識経験者9名、 理事の職にある者(評議員の互選3名を除く)5名

2. 事業の概要

当該年度の事業項目	事業の目的、概要
子ども園	【教職員の個性を尊重し、子どもを主語にした保育を実践し、一歳児保育の安全な運営を図る。】 1. プロジェクト保育の充実 ・週2回の「プロジェクトDAY」を継続し、園児自身が選択する園児同士や教員との対話を充実した。 ・子どものやりたいことを中心とした、イベント企画・運営 (サマースクール) →屋台ごっこを企画し、自分たちで準備し楽しんだ。 ・上記で捻出した時間をドキュメンテーション作成や教員研修に充てることによる、多面的な子ども観 (視点) の醸成を図った。 →各学年1～2か月に1回の頻度で、ドキュメンテーションを保育室前に掲示した。 ・異年齢交流の促進を目指し、1学期は月に1回程度交流の日を実施した。2学期以降は発表会練習、卒園に向けての準備の相互見学などで交流を図った。 ・絵本コーナー及び絵本貸出の充実による親子の居場所、対話・交流の場の設定を図った。 ・デイリープログラムクッキングの活性化とプロジェクト保育との連動強化を図った。 →担任によるクッキングを年少・年中で実施した。 →FSCと連携し、年長のお楽しみイベント、保護者参観のクッキングを実施した。 ・発表する内容として子どもがやりたいことを選ぶ発表会を実現した。 →クラス合同の演目ではなく、園児が選んだ好きな演目を発表した。 2. 業務削減と保育の質の向上 ・行事における教員負担を軽減した。 →秋のイベントにおける保護者ボランティアの活用及び行事の見直しにより、運動会はスポーツDayと名称変更し、親子で楽しむことを趣旨として教員負担の軽減を図った。 ・教務システム変更による業務効率化を図った。 →週案・月案・個票はコドモンへ移行した。要録も押印を省略し、データ作成のみとした。 ・外部講師指導のデイリープログラムと行事の関連を強化した。 →スポーツDayの演目 (体操)、発表会の演目指導 (サッカー、体操、リトミック) に関し、練習指導や発表のアドバイスを受けた。 ・保育士確保のため、採用説明会の実施と実習生囲い込みのための満足度向上施策を実施した。 →採用説明会を土曜日にも設定した (計6回、11名参加 (パート希望含む))。しかしながら関心度が低く、採用にはつながらなかった。 ・教員研修 (全体研修として危機管理、子どもの人権、救命講習、個別研修としてテーマ別研修) を月1回程度実施した他、外部研修 (キャリアアップ研修等) 及び他園見学も実施した。 →4・12月子どもの人権、6月危機管理研修、9-2月東洋大学高橋准教授による子どもの遊びから発するプロジェクト保育・子どもの見方の研修を実施した。

子ども園	→研修を終え、全教員が遊びから広がる探求を深めるための援助とサークルタイムの重要性の認識を深めた。 ・小学校との相互教員研修を実施した。 →小学校沼尻教諭の週1回の子ども園園児との交流プロジェクトの中で、年長担任と意見交換を実施した ・非常勤職員への子育て支援員・保育士資格取得の推進と、専門的研修受講環境の整備を行った。 →1月に非常勤職員対象のアレルギー研修を実施し、2月の普通救命講習に3名が参加した。 3. 安心安全な園で、常に誠実な社会的責任を遂行 ・1歳児保育をはじめ、あらゆる状況下における子どもの安全最優先と高い保護者満足度を維持した。 →保育中のヒヤリハットの共有を徹底し、施設面に関して給食室との定例ミーティングを実施し、個々の発達にあった給食提供をおこなった。また、全教員向けの普通救命講習を実施した。事故未遂としては、給食中に泣いて食べ物を詰まらせかけた件（1歳児・1件）、魚の骨がのどに刺さり耳鼻科を受診した件、（5歳児・1件）、喘息による酸素濃度低下により小児科を受診した件（1歳児・1件）が発生した。 4. 未来へ挑戦する強みを持った人気園への進化 ・広報室との連携による積極的な広報活動を実施した。 →ME0対策、園バス運行に伴う駅貼りポスター及び近隣へのチラシ配布を行った。 ・1歳児クラスの安定運営を行った。 →保健室、給食室、スクールカウンセラーとの連携により運営の安定化を図った。 ・ママパパカレッジ・保育体験を開催した。（入園希望者獲得のため） →ママパパカレッジ3回、保育体験6回、3歳児の体験入園を1回開催した。1・2歳児募集強化により、1・2歳児の体験入園を2回追加した。 ・教育コンテンツの打ち出しとして、対話の活性化とドキュメンテーションの共有化を図った。 →遊びの研修をもとに廃材遊びを通して子どもたちの遊びや興味・関心を共有するサークルタイムを導入した。各学年1～2か月に1回の頻度で、ドキュメンテーションを保育室前に掲示した。 5. 幸せを感じるペアレンツサポートの徹底 ・保護者の声に応えて、毎年継続した改善策を実施した。 →英語クラスの再開、おたより配信の煩雑さの改善等、スピーディに対応できた。 ・保護者による「保育士体験」を実施した。 →年間を通じて30名以上の保護者が参加した。保育内容に加え、子どもやクラスの様子がよくわかると好評であった。 ・子育て相談の実施による保護者満足度の向上を図った。 →スクールカウンセラーと3名の保護者面談を実施した。 ・子どもを主語にした丁寧な保育については、不適切保育が発覚した際に、迅速に教員面談を実施した。その後も再発防止に努めている。 ・在園児保護者向け講座を実施した。（ママパパカレッジと同日開催） →親子クッキング、防災イベント及びお絵かきわーくショップ（講師都合にてキャンセル）を実施した。 6. 教員幸福度の向上 ・教員の休憩時間確保の継続した取組みについては、休憩時間を設定し、メリハリのある働き方が出来るよう環境を整備中である。 ・教員（常勤・非常勤）との定期的なOne on One面接を実施した。（5・7・11・1月） ・長期休暇の取りやすい環境づくりを行った。 →有休、長期休暇の希望取得は定着してきた。 ・残業時間数目標 月平均10時間以内の実現を目指した。 →管理職に事前申告の上、残業の徹底を行ったが、行事前の残業削減が課題となった。 ・残業時間数目標 月平均12時間以内は未達に終わった。（実数16.4時間）
小学校	【「子どもが主語」の視点で小学校教育を見直し、新しい小学校のモデルとなる】 1. 子どもが主語となる学校生活や行事の実現 ・学校生活のルールについて課題を把握し、全校ミーティングを通して新ルールを設定した。 ・全校ミーティングで決定したものは、その運営にも子どもが参画した。 ・各学年で、行事について子どもたちが考えを出し、企画・運営に参画した。 ・日々の授業や学級経営でも「子どもが主語」となる活動の実践に取り組んだ。 2. 基礎基本を身につけた自律型学習者の育成 ・各学年における基礎基本とは何かの明確化と、確かな定着を図った。 ・児童の自律を目指した道徳教育の充実に努めた。 ・教員の資質向上を目指し、外部講師を招聘した校内研修の充実を図った。 ・外部研修への積極的な参加による資質・指導力の向上を図った。 ・プロジェクト科の授業発展に取り組んだ。 ・各教科におけるプロジェクト型授業の展開に取り組んだ。

小学校	3. 教師の個性を生かした授業の創造 ・各学年で実社会から学び、実社会を意識したプロジェクト科授業の企画と実践に取り組んだ。 ・チーム担任制を機能させ、安定した学年経営の実現を図った。 ・一人一人の教師が個性を生かした授業の創造に取り組んだ。 ・一人1回以上の研究授業を行い授業後は協議会の実施に取り組んだ。 ・残業時間数目標 月平均18時間以内を達成した。(実数17.5時間) 4. 安心安全な学習環境の整備・保持 ・「自律に向けた規律」について教員の共通理解のもと、確実な実践に取り組んだ。 ・年間5回、子どもに学校生活アンケートを実施し、現状把握といじめの解決に取り組んだ。 ・毎学期末、保護者に対しての学校生活アンケートを実施し、それに基づく、現状把握を行った。 ・東京第二弁護士会の協力を得て、「子どもの権利を考える会」を実施した。 ・ハイパーQU(教育・心理検査)を年間2回実施し、子どもたちの学校生活の満足度やクラスの状態を調べ、教師の指導を見直し、よりよい学級経営の推進を図った。 ・子どもの目線に立った危険箇所の発見と速やかな修繕を行った。 5. 第1志望で選ばれる小学校の実現 ・探究を軸として、小中高の連携がとれたブランディングの実現は未達に終わった。 ・保護者の期待、要望をしっかりと考慮した説明会の企画・実施に取り組んだ。 ・入試内容の改善と評価方法の再構築に取り組んだ。 ・過去のデータを分析し、実態や傾向を把握し、適切な募集活動の展開に取り組んだ。 ・SNS等を通じ、メディア活動の推進を行った。 ・子ども園との連携による、内部進学者15名以上の実現は未達に終わった。(実数14名)
中学校	【探究型学習に取り組むことにより主体性と創造性にあふれた学びを実現する】 1. 自走する生徒の育成 ＜社会性とメタ認知能力の育成＞ ・放課後活動(CBL)の充実を図った。 ・生徒会活動の活性化(スクールライフ改訂、行事運営等)を図った。 ・新渡戸祭、スタッフフェス企画・運営(PBL発表の場としての整備および外部公開の推進)を実施した。 2. 中学3C教育コンセプトの完成 ＜非認知能力育成型教育等の企画・推進＞ ・教科横断的・縦断的な学習活動及びICT教育と連動した双方向授業を展開した。 ・自己肯定感の向上及び学びへの契機となるクロスカリキュラムを展開した。 ・非認知能力獲得の見える化(外部連携による変容の数値化)を図った。 3. メンターとしての自律型教員集団 ＜研修と実践による意識改革とスキル獲得＞ ・新機軸教育理念の共通理解と当事者意識の醸成を図った。 ・教科指導の専門性強化(授業公開週間の設置)を図った。 ・校務組織(デザインチーム制等)の改善を進めた。 ・年間行事計画を見直した。 ・残業時間数目標 月平均20時間以内を達成した。(実数18.3時間) 4. Society5.0適合型カリキュラム ＜語学力とICT自在活用力の育成＞ ・英語・英会話教育の充実を図った。 ・ポートフォリオを充実した。 ・クロスカリキュラムにおける中高接続の推進を図った。 5. 教育CSV(Creating Shared Value)を牽引するNITOBEブランド募集強化 ＜第一志望校としてのブランド確立＞ ・教育方針周知・理解と信頼の醸成を図った。 ・内部保護者向け情報発信を継続した。(小中高一貫教育デザイン「探究」訴求強化) ・学校評価アンケートに基づく教育活動の検討・改善を進めた。 ・中高内部進学要件を検討(外部生との学力格差解消)した。 ・広報室との連携による効果的生徒募集策を推進した。 ・スタディ・ツアーを改善(実施期間・内容)した。
高校	【社会課題に取り組むことにより独創性と共創性にあふれた学びを実現する高等学校になる】 1. 越境する生徒の育成 ＜生徒の自己表現支援＞ ・カリキュラムにコンクール対策等を織り込むとともに、校外活動を奨励した。 ・デジタルデバイスを活用したプレゼン力・表現力を磨く活動を推進した。 ・体育祭、新渡戸祭・スタッフフェス等行事企画運営の生徒主体化を図った。

高校	・一社「旅する学校」との協働によるCBL（Challenge Based Learning）「三重プロジェクト」を推進した。 ・生徒参加の校内規定（スクールライフ）の改善を推進した。 2. 高校3C Core Learning/Challenge Based Learning/Cross Curriculum) 教育コンセプトの完成 ＜カリキュラム改善＞ ・課題解決力、論理的思考力・表現力を養う授業を研究・実践した。 ・クロスカリキュラムを軸とした知識の統合と学びの深化に向かうデザインを追求した。 ・リテラシーとコンピテンシーのバランスに配慮した教育デザインを追求した。 ・2027年度に向けたカリキュラムを検討した。 3. 多様かつ卓抜な進路実績 ＜生徒の自己実現支援＞ ・教育活動の外部発信による提携の推進及び高大連携を推進した。 ・海外大進学を含む多様な進路指導を推進した。 ・小論文等言語表現力の育成プログラムの開発を進めた。 ・コアラニングの重点化・個別最適化を推進した。 ・年内入試に即した英検取得および探究実績のポートフォリオ化を推進した。 4. ファシリテーターとしての自律型教員集団 ＜教育理念理解と当事者意識の醸成＞ ・校務運営の効率化・公平化の促進と意思決定の明確化・簡素化を図った。 ・Webex Teams、Google等による情報共有と進捗管理の効率化を図った。 ・自主研修、OJT、相互授業観察等による教科指導の専門性を強化した。 ・学園各校種および事務局との連携強化（円滑にして臨機応変な施設使用等）を図った。 ・残業時間数目標 月平均18時間以内を達成した。（実数16.4時間） 5. 教育CSVを牽引するNITOBEBランド ＜第一志望校としてのブランド確立＞ ・広報室と連携した戦略を展開した。 ・入学者数適正維持に向けた入試方法の改善を図った。 ・スタディ・ツアーの改善と成果発信の強化を図った。 ・ターム留学プログラム（国内外）の検討と導入を図った。
アフタースクール	【常に子どもを主語におきながら子どもたちの自律に挑戦し、「全国モデル」となるアフタースクールに進化する】 1. 子どもが常に主語である運営 ・過ごし方に多くの選択肢をつくり、子どもたちが過ごし方を選べる環境を実現した。 ・子どもの「やりたい」に寄り添い、その実現に向けたスタッフの取り組みを実施した。 2. 大人に依存しない、自律した子どもを育てる ・子ども自身が時間管理をしっかり行える環境での子ども育成を実施した。 ・子ども自身の意思で、やりたいことに参加していく仕組みづくりを実施した。 3. アフタースクールを支える自律したスタッフ ・常勤・非常勤にかかわらず、スタッフ全員が「子どもを主語」に徹底した。 ・子どもと対話し、子どもの声を拾い、寄り添えるスタッフの育成に注力した。 ・残業時間数目標 月平均10時間以内は未達に終わった。（実数14.2時間） 4. 中高学年が来なくなるアフタースクール ・高学年と共につくる、高学年だけの居場所を創出した。 ・中高学年にとって魅力的な各種プロジェクトを展開した。 5. すべてのベースとなる安心安全な居場所 ・大きなケガや事故を未然に防ぎ、安全性を保つスタッフ育成と体制づくりに注力した。 ・小学校と連携し、情報共有を行いながらの子ども対応を行った。 6. 第1志望実現のための各校への教育活動・募集活動貢献 ・小学校の教育的付加価値への貢献と保護者サポートに注力した。 ・プログラム、プロジェクト、部活動、クラブ活動における幼小中高との一部連携を図った。
短大 (共通)	【自ら人生を切り拓き、生きがいのある未来と社会を創造する人を育てる短期大学となる】 1. 建学の精神、教育理念の下、社会的に自立し、社会に貢献する高い専門性と教養を備えた職業人を育成する短期大学 ・社会ニーズに対応した独自の科目設定と体系化に着手した。 ・短大共通・共修基礎教養科目を編成した。 ・学科間の時程を統一化し、教育効果の向上と働き方改革を推進した。 ・教員におけるFD教育の強化及びキャリア形成の支援を進めた。 ・授業の理解度の確認と学修進捗度に応じた補習指導の体系化（e-learningの活用）を図った。 ・新カリキュラムに対応した資格支援・新就職先開拓を継続した。

短大 (共通)	2. 人々の健康と医療を支える人材を育成する地域に根ざした短期大学 ・人々の健康を守る両学科の連携を図った。 ・中野区ならびに杉並区等近隣区との地域連携事業のさらなる推進を図った。 ・FD・SDの活性化による組織的な教職員の質的向上（e-learningの導入による効率化）を図った。 ・総合学園としての強みを活かした学園各校との連携講座等・プロジェクト等を進めた。 ・自己点検・評価を踏まえた委員会・部署等におけるPDCAサイクルの確立を図った。 3. 中期的視点に立ち、高等教育機関としての存在感を高める基盤を整備 ・「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援事業」選定に伴う、令和7年度事業計画を見据えた施策検討を開始した。 ・短大の定員充足に向けた新たな募集施策を立案し実践した。 ・私学法改正に向けたリスクコントロール表を整備した。 ・安全を担保するため、化学薬品の管理サイクルを導入した。 ・教育環境の充実のための、機器・備品の管理サイクルを導入した。 ・合理的配慮に対する組織体制を確立した。 ・競争的研究費等獲得の推進とそのための環境を（ソフト及びハード面）整備した。 ・ハード面での環境整備（本町PC教室の移設及び講義室への改修）を図った。 ・ノート型PCのBYOD化に伴い、新渡戸フォリオとして朝日ネットmanabaからGoogle Work Spaceへの移行準備を整えた。 ・シラバスのWeb化等ペーパーレス化のさらなる推進を図った。 ・短大事務局の残業時間数目標 月平均12時間以内は未達に終わった。 (実数13.6時間)
短大 (食物栄養)	【自由な発想をもち「食」に関わる多様な人材を輩出する学科となる】 1. 健康を維持するための食生活・食育と食品衛生に関する正しい知識を人々に提供できる栄養士を養成する学科 ・栄養士法施行規則に準拠した教育内容を徹底した。 ・栄養士実力認定試験結果の向上（GPAとの相関分析による授業へのフィードバック）を図った。 ・栄養士実力認定試験問題に精通した教員採用率向上を図った。 ・授業評価の検証とGPAの向上を図った。 ・栄養素と体の働きの関連を理解し、それを食品開発に生かすことができる人材を養成した。 ・食品衛生の知識習得と給食管理実習を実践した。 ・SDGsの取組みを折り込んだ授業を展開した。 ・入学者定員の充足率100%以上を目指す：総合型選抜相談、ニトタン生の導入、学術協定校、Webプロモーション、リカレント教育の強化等を展開した。 ・民間資格取得の強化：フードスペシャリスト、フードコーディネーター、健康管理検定合格者の増加を図った。 ・残業時間数目標 月平均7時間以内は未達に終わった。（実数17時間） 2. 高齢者や子供の体のしくみを理解し、適切に対応できる栄養士を育てる学科 ・高齢者福祉施設・学校・保育園での給食提供を前提とした消化・吸収に関する学びの深化を図った。 ・消化・吸収と食形態・調理法に関する最新の科学的知識を提供した。 3. その他・美味しい料理やお菓子も創造できる栄養士を育てる学科（学生満足度の向上） ・選択科目の充実（プロに学ぶ専門料理、製菓・製パン、フードプロデュース、フルーツカッティング実習など）を図った。 ・フードテクノロジーなど本学出身栄養士の活躍フィールドを拡大した。 ・食品ロス削減に向けた地域連携を拡大した。 ・「食」を通じた企業コラボを展開した。 ・キャリアデザインを通し自己発見を促し、適性のある職業への誘導（学生満足度の向上）を図った。 ・高大連携授業の取組みを開始（特別時間割、年3回の予定）した。 4. 2025年度 新学科「フードデザイン学科」の立ち上げ準備 ・フードデザイン学科設置届出を完了した（令和6年5月）。 ・フードデザイン学科（栄養士・食生活デザインコース）の専門実践教育訓練給付講座指定を申請し認可を受けた。 ・新カリキュラムの編成を行った。 ・新学科の学生募集を展開した。 ・新学科食生活デザインコースの非常勤講師を確定した。
短大 (臨床検査)	【「臨床検査技師は新渡戸文化短期大学から」と憧れの学科となる】 1. 短期大学臨床検査学科として、3年間で高い技術力のある優れた臨床検査技師を養成する学科 〈大学全入時代を迎え、入学定員充足率の安定化と質の高い教育の提供〉

短大
(臨床検査)

- ・3年制の優位性を発揮した効果的カリキュラムを展開した。
 - ・リカレント教育目的の学生の需要に即した「実社会との接点を重視した実践的な技術習得プログラム」を試験的实施し、リメディアルと国試英語などを強化した。
 - ・リカレント（既卒、社会人入学者）を含めた募集ターゲットを拡大した。
 - ・2022年度より開始した新カリキュラムの効果的な実施とスムーズな移行を進めた。新規実習（科目）立ち上げにともなう実習機器の設備投資、教員の厚生労働大臣指定研修会への受講促進及び旧制度学生に対する研修会を学内で実施した。
 - ・臨床検査技師養成学校「指定校」の条件を具備した専任教員を確保した。
 - ・高い国家試験合格률을維持継続するために、専任教員の定着率の安定化、教員の研究推進・成長可能な職場環境の整備を図った。
 - ・専任教員の活躍を外部へ発信し、魅力ある職場環境のアピールと活性化を図った。
- 〈高い国家試験合格率の安定化と合格者数の増加〉
- ・GPA等を活用したチューター制度（個別指導）を強化した。
 - ・定期的なFDの実施（前期）と卒業試験問題のブラッシュアップ（後期）の継続による学内試験（定期・卒試）の質的向上と卒業判定精度の向上を図った。
 - ・国家試験過去問題のシステム運用と学習機会の拡大を図った。
 - 必要単位以外の時間を有効活用し、「国家試験対策」に特化した授業を展開し、魅力ある本学独自の効果的な教育とグループによるproblem-based learning及びactive learningを推進し、学生同士による互恵的支援活動の継続に繋げた。
 - ・教員が教育に専念できる職場環境づくり（委員会を含めた副業務の負担軽減）、委員会業務システムの合理化及び無駄な業務の洗い出しを行った。
 - ・残業時間数目標 月平均5時間以内を達成した。（実数2時間）
- 〈文部科学省「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」選定に伴う、令和7年度事業計画を見据えた検討を開始〉
- ・高度な臨床検査学を充実させ、より専門性の高い資格取得や学士の学位認定可能な専攻科構想を進めた。
 - ・Wライセンス、学士の学位、各種資格試験、働きながらの資格取得などに対応する体制構築を図った。
- 2. 充実した臨地実習を通して、首都圏の就職に強い、即戦力となる臨床検査技師を養成する学科**
- ・高い就職実績を背景として学生が希望する優良な就職先（大学病院、国公立病院、一部上場企業）からの内定を確保した。（学生満足度の向上）
 - ・伝統校としての優良実習病院の確保と新規開拓を進めた。
 - 臨地実習カリキュラムの変更に伴い、実習病院とのさらなる連携強化を図り、「実習病院との連絡会」による情報共有を促進するために、各実習病院ごとに担当教員を臨地実習調整者として配置した。
 - ・臨地実習期間を、5か月から4か月に変更することにより、早期からの国家試験対策を強化した。
 - ・令和6年度新カリキュラムに対応した臨地実習を実施した。
 - 令和6年度からの「タスクシフト」に伴う臨地実習カリキュラムの変更に伴い、学内のバックアップ体制の更なる強化を図った。
 - ・求人票データの学生閲覧を推進した。
 - キャリア支援体制の整備、キャリア支援業務の電子化管理強化による就職内定率の向上を図った。
- 3. 臨床検査学研究所の活性化**
- ・研究員の研究成果報告会を年間1回開催した。
 - ・委員会を含めた教員の関連業務の見直しによる教育・研究活動の推進及び競争的外部資金の獲得と研究推進人材の確保を図った。
 - ・卒業生と在学生の学術交流と研究・研修支援を進めた。

事務局

【私学法改正を機に「未来の学校」に向けた経営基盤の整備を推進する】

1. 強靱な財務体質の保持

- ・100周年以降を見据え、安定したキャッシュフローを創出した。
- 昨年末比+2億円、中高・アフターの授業料等値上げを実施した。
- ・ディスクローズ・セグメントを柱とした新会計制度への移行と戦略活用
- 令和7年度セグメント予算を導入した。
- ・納付金以外の収入拡大策を実施した。
- 文科省の短大経営改革支援金を取得した他、資産運用を開始した。
- ・主管毎の経費予算内容の明確化と予算管理精度の向上を図った。
- 令和6年度の収支着地を+95百万と予測した。

2. ガバナンス改革の推進とコンプライアンスの保持

- ・私学法改正に伴い、寄附行為及び関連規程類を再整備した。
- 寄附行為変更の他、規則・規程類制定（5本）及び改正（5本）を実施した。
- ・監事機能の強化と顧問弁護士・会計士・社労士との連携によるコンプライアンスの徹底に努めた。
- ・内部統制システム導入に向けた推進体制を整備した。
- 基本方針を制定し、一連の流れを委員会開催等で周知した。

- ・リスクアセスメントと教職員のコンプライアンス意識の向上を図った。
→ハイリスク47項目を抽出し、周知徹底を図った。

3. 人事制度の進化

- ・新人事制度を軌道に乗せワークエンゲージメントの向上を図った。
→新人事制度を導入した。
- ・人事制度関連の残課題の継続的見直しに着手した。
→非常勤職員の人事制度見直し等を実施した。
- ・働き方改革の推進と事務部門の生産性向上及び体制の見直しを図った。
- ・残業時間数目標 月平均5時間以内は未達に終わった。(実数8時間)
- ・OJT、外部機関を含めた教育制度の確立を目指した。
→新人事制度導入に伴い、外部評価研修を実施した。

4. 戦略面・広報面での各校サポート

- ・セグメント会計を参考に各校毎の収支改善に向けた戦略構築を図った。
→短大経営計画の策定・推進を図った。
- ・設置校が抱える課題を抽出し学園全体の制度を見直した。
→採用強化策を打出した。
→子ども園に園バスを導入した。
- ・HP等の媒体制作や地域連携イベントの開催により各校の募集を側面支援した。
→イベントを12回開催した。
- ・外部表彰やメディアとのネットワークを活用した独自のPR戦略を展開した。
→グッドデザイン賞金賞他、多数受賞した。

5. 100周年に向けた準備加速とSDGsへの取り組み

- ・100周年委員会の本格稼働により、残3か年の概要・計画具体化を図った。
→委員会開催により具体策検討を進めた。
- ・目標寄付金額達成に向けたさらなる対応策を検討した。
→OB活性化に向けたNFS (NITOBEE FUTURE SUPPORTERS) 設置準備を進めた。
- ・エネルギー・廃棄物を中心に非財務の目標数値を定量化し施策と連携を進めた。
→1名の障害者雇用を決定した。

6. 競争力維持を目的としたシステム・設備投資の継続

- ・内部監査担当と連携し、システム・設備面の高リスク箇所の洗出しを実施した。
→事故報告書運用及び防犯カメラの設置を実現した。
- ・AI等のテクノロジーを積極的に活用し教育・事務双方の生産性向上を図った。
→中野キャンパスの警備機械化他を実現した。
- ・施設の環境整備(設備投資)を減価償却費内で継続的に実施した。
→小学校改装50百万の他、アフター修繕等を実施した。

3. 令和六年度理事会等の開催状況

日時	会議
令和6年5月29日	理事会・評議員会
令和6年10月9日	理事会・評議員会
令和6年12月11日	理事会
令和7年3月12日	理事会・評議員会

4. 財務の概要

・収支の推移

(単位 百万円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
A. 事業活動収入	1,826	1,766	1,898	2,109	2,251	2,200
B. 基本金組入額	△25	△69	△234	△57	△154	△111
C. 事業活動収入(A+B)	1,801	1,697	1,664	2,052	2,097	2,089
D. 事業活動支出	1,807	1,894	1,966	1,987	2,057	2,100
(基本金組入前当年度収支差額A-D)	19	△128	△68	122	194	100